

大町市における学校改革

「魅力ある学校づくり」に向けた学校と地域の一体的な推進

令和3年11月22日（月）

大町市教育委員会

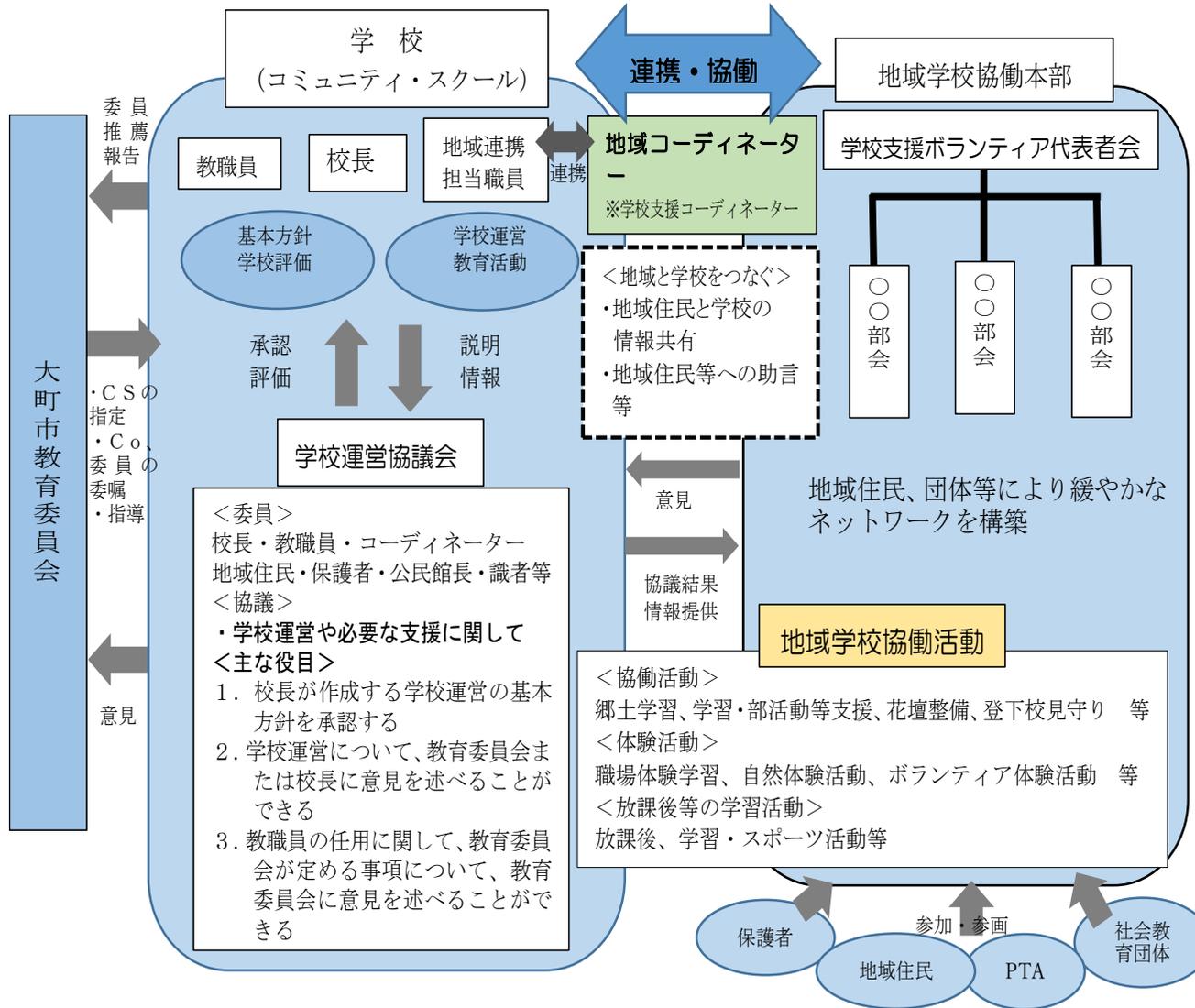
大町市の概要



- 長野県北西部に位置し、北アルプスの山々が連なる自然豊かな町
- 人口 約26,500人
- 小学校5校、中学校3校、義務教育学校1校 →再編を予定
- 全学校が学校運営協議会を設置



<大町市のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の協働体制（イメージ図）>



○平成29年度の大町市のコミュニティスクールの設置状況

- 国のコミュニティ・スクール 2校
- 信州型コミュニティスクール 6校



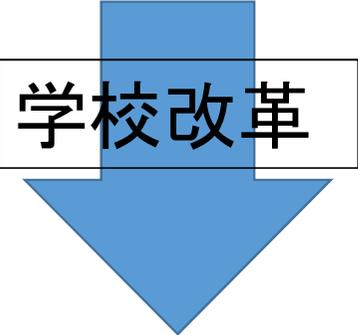
2年間の推進

「地域とともにある学校づくり」につながるか？

新学習指導要領「社会に開かれた教育課程」の実現

大町市の教育理念

「子どもにとって学びやすく、教員にとっても働きやすい大町市の教育」



学校改革

学校と地域が連携・協働して学校づくり・地域づくりを進めていく

◆令和元年～ 国のコミュニティ・スクールへの移行を進める

国のコミュニティ・スクールへの移行によって期待できること

- ① 先行モデルがあり、国のコミュニティ・スクールの姿をイメージしやすい
- ② 信州型コミュニティスクールの実践の積み上げ・・・学校を支える地域の意識の向上
- ③ 「学校運営の基本方針の承認」、「学校関係者評価」を学校運営協議会の協議内容に
→学校経営ビジョン・目標を具体化していくカリキュラム・マネジメントの実現
- ④ 法律に基づく学校運営協議会制度は、学校と委員（地域）が対等な立場で協議
- ⑤ 学校側の説明責任及び地域側の当事者意識が高まり、持続可能な仕組み

準備期間中、学校・コーディネーターにお願いしたこと

- 学校運営委員が、学校の課題や目標を把握し、学校運営について意見を述べやすい環境づくりを行う。
- 学校運営委員が、学校行事や授業など子どもや学校の取組を観たり、教職員と意見交換するなどの場を設ける。
- 学校運営委員会において学校関係者評価を実施する。
- 学校支援ボランティアが、学校と意見交換できる場を設ける。

教育委員会の具体的な支援

- 校長・副校長・教頭会で移行に関する説明を随時行う。
→学校職員への周知・指導
- 学校支援コーディネーター連絡会で国のコミュニティ・スクールについて共通理解を図る。（先進地の視察研修の実施等）
- 各校の学校運営委員会で教育委員会より国のコミュニティ・スクール及び移行の進め方を説明する。
- 魅力ある学校づくりを推進していくため、学校関係者評価も含めた評価シートを作成する。

◆魅力ある学校づくり評価

評価シート 魅力ある学校づくり評価シート 【A：十分である B：概ね十分である C：やや不十分である D：改善を要する】

学校教育目標	教育課程	自己評価・総合評価			学校関係者評価・まとめ	
		校長先生が別紙で評価します			学校運営協議会長が別紙でまとめます	
		成果と課題	評価	改善策・向上策	学校関係者評価の結果及び意見	
		自己評価を記入			学校関係者評価の結果を記入	
・自己評価の結果の内容の適切さについて ・自己評価の結果を踏まえた今後の改善策・向上策の適切さについて						
観点1 学びづくり				・自己評価の結果の内容の適切さについて ・自己評価の結果を踏まえた今後の改善策・向上策の適切さについて		
観点2 関係づくり						
観点3						

領域	対象	評価項目	評価の観点	一学期の振り返り	評価	改善策・向上策	二学期の振り返り	評価
教育課程	学びづくり			1学期振り返り、改善策・向上策を記入				
活動	関係づくり						2学期振り返り記入	

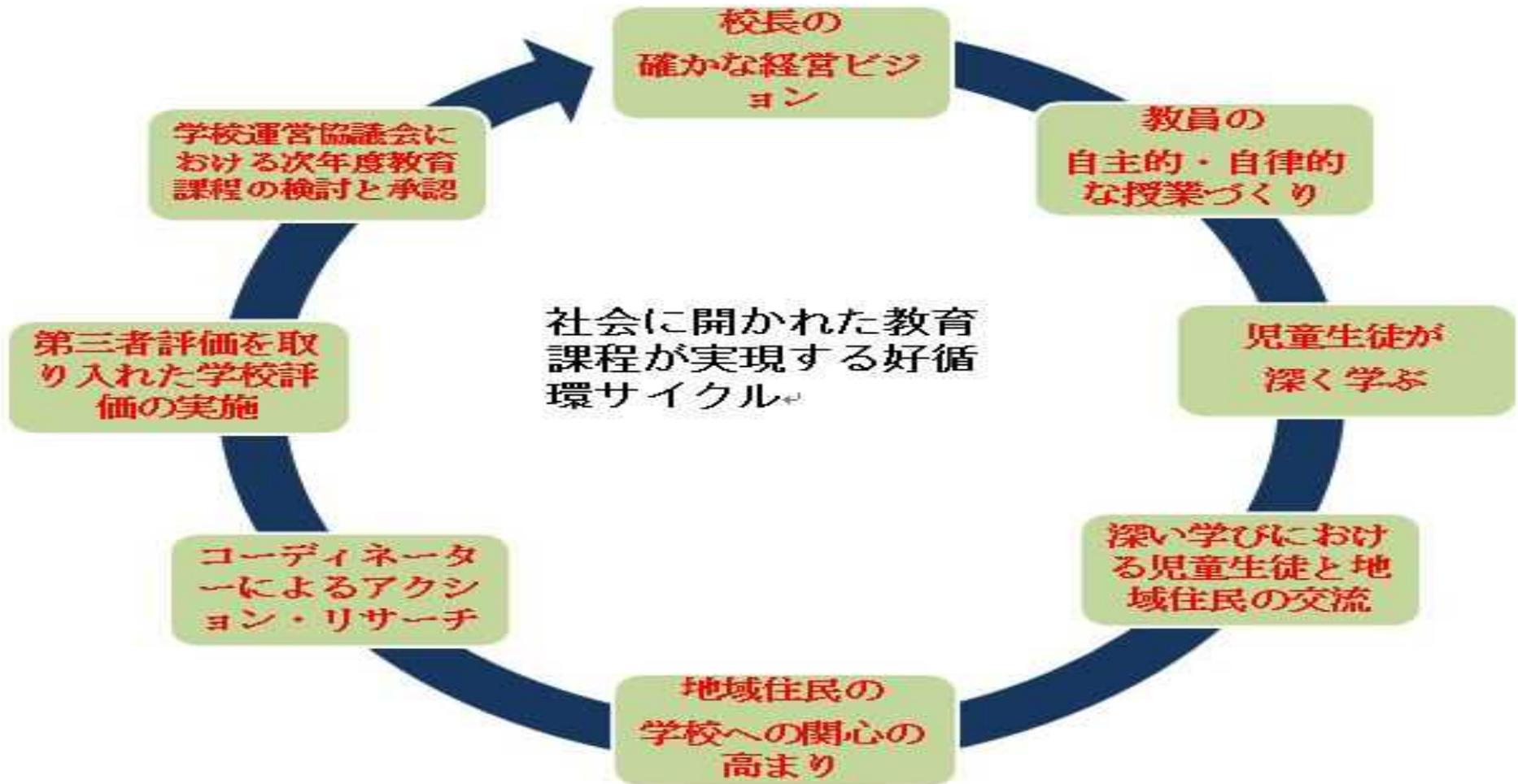
国型により発現した変化

モデル校・美麻義務教育学校の 実践の成果

「好循環」が生まれた

- 「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という社会に開かれた教育課程の実現につながる「好循環」が生まれた。

美麻で生まれた「好循環」



国型CSのキーパーソンは 校長先生とコーディネーターである。

- ・校長の「経営ビジョン」に**経営理念**を明示することは「好循環」の起点となり、教員の自主性や自律性につながる。
 - * 美麻義務教育学校の経営理念
「個の生き方や考え方を尊重する学校づくり」
- ・コーディネーターは、アクション・リサーチと報告が「好循環」を円滑にする。

市内学校に発現した変化 ～キーパーソンによせて～

校長のマネジメントが変わった

- ・ 自校の教員が自分の使命を明らかにすることができる「経営理念」をビジョンのトップに掲げる校長が増えた。

○ビジョンと方針の違い

ビジョン・・・目標を達成するために、組織の構成員が自らの生き方を明らかにする「理念」を含んだもの

運営方針・・・目標を達成するための手立てを羅列したもの

○理念の例

「聴く学校」

「未来を創る子どもの今を見つめる学校づくり」

「互いの尊厳を守る学校づくり」

- 経営ビジョンを

「経営理念」「めざす教師像」

「めざす学校像」「教育課題」

「重点目標」「教育システム」

等で構成して「学校づくりのガイドライン」にまとめ、学校運営協議会に提示する校長が増えた。

- 学校評価を

「ビジョンの実現状況を明らかにする活動」と考え、実施に向けては校長自身の問題（「校長としての取組が評価される」）と捉えて評価活動を進める校長が増えている。

コーディネーターの意識が変わった

- 校長の経営ビジョンへの理解を図るために、コーディネーターが自ら校長や教頭と懇談の場を求めるケースが増えている。
- 教育現場で確認した子ども、教師及びボランティアの変化について、教師と語り合うコーディネーターが増えている。
- コーディネーターの企画により、協働本部に関係する地域住民が育ちつつある子どもの姿を共有する研修会が行われるようになってきた。

今後の実践を展望する

学校運営協議会制度に基づく新たな学校づくりのしくみは、**校長のマネジメント力**を高め、**教師の自主的・自律的な教育活動**を引き出し、児童生徒を成長させている。

- ◇ この事実に基づいて、コミュニティ・スクールの実践について3点提言します。

提言1 社会に開かれた教育課程の実現につながる「好循環」は、**学校の主体性を促進させる。**

(学校の主体性とは、児童生徒を育てるために学校がやりたいことを明確にしているということ)

提言2 コーディネーターが機能し、学校運営協議会の充実が図られることにより、**組織、カリキュラム、リスクといった校長のマネジメントの充実につながる。**

提言3 学校職員と運営協議会委員に自信と勇気を与える**第三者からの評価**は、**学校の自立化と地域の活性化に重要な役割を果たす。**

(学校の自立化とは、学校が自力でマネジメントサイクルを回すことができる状況を指す)